

平成19年11月期 決算短信

平成20年1月30日

上場会社名 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス）
 コード番号 4281 URL <http://www.dac.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢嶋 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 田中 健 TEL (03) 5449-6310 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成20年2月28日 配当支払開始予定日 平成20年2月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年2月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年11月期の連結業績 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	38,688	19.7	1,303	18.4	1,328	24.2	583	△22.6
18年11月期	32,328	27.4	1,100	△10.9	1,069	18.3	753	149.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年11月期	1,195	35	1,186	73	8.4	10.4	3.4
18年11月期	1,547	53	1,523	14	11.4	9.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 19年11月期 0百万円 18年11月期 △52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年11月期	13,098		7,553		52.9	14,417	35
18年11月期	12,483		7,565		55.7	14,264	34

(参考) 自己資本 19年11月期 6,926百万円 18年11月期 6,956百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年11月期	944	297	△514	4,653
18年11月期	182	△448	258	3,926

2. 配当の状況

	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
18年11月期	—	180 00	180 00	87	11.7	1.1
19年11月期	—	150 00	150 00	72	12.4	1.0
20年11月期 (予想)	未定	未定	未定	—	—	—

3. 平成20年11月期の連結業績予想 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

当社グループが属するインターネット広告関連業界は、事業環境の変化が激しく、不確定要素が大きいと見られ、業績の予想を行うことが困難であります。そのため、業績予想につきましては記載しておりません。なお、適時開示のルールに従い、開示が可能となった時点で、必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年11月期 489,423株 18年11月期 488,046株
- ② 期末自己株式数 19年11月期 8,968株 18年11月期 340株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年11月期の個別業績（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	36,090	15.7	1,451	36.9	1,476	33.7	△750	—
18年11月期	31,186	25.3	1,060	△11.2	1,104	△14.3	747	5.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月期	△1,537	42	—	—
18年11月期	1,534	66	1,510	47

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年11月期	11,378	6,761	6,739	59.2	14,027	48		
18年11月期	12,138	8,102	8,101	66.7	16,611	50		

(参考) 自己資本 19年11月期 6,739百万円 18年11月期 8,101百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の市場環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする資源価格の高騰、米国景気の減速懸念等不安要因をかかえつつも、順調な企業業績に支えられ概ね堅調に推移いたしました。

一方、広告市場においては、大手広告会社の中間期売上が軒並み前年水準にとどまるなど、全体としては伸び悩みの傾向がみられましたが、当社の主要事業領域であるインターネット広告に関しましては、ブロードバンドユーザーの着実な増加に加え、動画配信やCGMといった新しいサービス・技術の拡大、パケット定額制の普及等によるモバイル利用環境の改善、検索連動型広告の利用増等様々な要因により、総広告費の伸びを上回る二桁の成長が見込まれております。

②当連結会計年度の業績

(i)売上高

当連結会計年度（平成18年12月1日～平成19年11月30日）の売上高は38,688,514千円となり、前連結会計年度（平成17年12月1日～平成18年11月30日）に比べ6,360,401千円（19.7%）増加しました。増加要因としては、主にインターネット広告市場の堅調な拡大基調を背景とした取扱案件の増加があげられます。

(ii)売上原価及び売上総利益

売上原価は、前連結会計年度に比べ5,000,915千円（18.0%）増加し、32,728,249千円となりました。この結果、売上総利益は5,960,265千円となり、前連結会計年度に比べて1,359,486千円（29.5%）増加しました。

(iii)販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は4,657,049千円となり、前連結会計年度に比べて1,156,926千円（33.1%）増加しました。増加要因は、売上高に対する販売費及び一般管理費の構成比率（以下「売上高販管費率」という。）が高い連結子会社を前連結会計年度の第3四半期（平成18年6月1日～平成18年11月30日）から連結損益計算書の範囲に含めたことにより、当連結会計年度の売上高販管費率は、前連結会計年度に比べて1.2%上昇し、12.0%となりました。

(iv)営業損益

営業利益は、インターネット広告市場の拡大に伴う売上高の増加により前連結会計年度に比べて202,559千円（18.4%）増加し、1,303,216千円となりました。この結果、売上高営業利益率は、前連結会計年度と同じ3.4%となりました。

(v)営業外収益及び費用

営業外収益には、主に受取利息25,054千円、受取配当金21,003千円が計上され、営業外費用には、主に投資有価証券評価差額17,642千円が計上されました。

(vi)経常損益

経常利益は、前連結会計年度に比べて258,351千円（24.2%）増加し、1,328,039千円となりました。この結果、売上高経常利益率は3.4%となり、前連結会計年度の3.3%と比べて0.1%上昇しました。

(vii)特別損益及び当期純損益

特別利益には、主に持分変動差益81,490千円、投資有価証券売却益9,661千円が計上され、特別損失には、のれん一括償却額227,411千円、前渡金償却92,390千円、投資有価証券等評価損78,111千円が計上されました。この結果、当連結会計年度の当期純利益は583,329千円（22.6%減）となりました。

③次期の見通し

当社グループが属するインターネット広告関連業界は、事業環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため、業績の予想を行うことが困難であります。そのため、業績予想につきましては記載しておりません。なお、適時開示のルールに従い、開示が可能となった時点で、必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

④ 広告代理店別の売上高

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	13,068,269	40.4	14,222,309	36.8
(株)アサツーディ・ケイ	5,172,259	16.0	5,235,001	13.5
その他	14,087,583	43.6	19,231,203	49.7
合 計	32,328,113	100.0	38,688,514	100.0

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、主に有価証券及び投資有価証券の売却により減少したものの、子会社の設立や新たな投融資の機会に備えて資金を留保したことにより現金及び預金が増加したため、前連結会計年度に比べて614,552千円増加し、13,098,170千円となりました。

負債につきましては、主に長期借入金を返済したことにより減少したものの、売上高の増加に伴い買掛金が増加したため、前連結会計年度に比べて625,874千円増加し、5,544,460千円となりました。

純資産につきましては、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したものの、自己株式を取得したことなどにより、前連結会計年度に比べて11,321千円減少し、7,553,709千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税の支払額508,539千円及び自己株式の取得による支出533,777千円等により減少したものの、税金等調整前純利益959,736千円を計上したことに加え、仕入債務の増加額751,623千円、有価証券の売却による収入791,782千円等により増加したことから、前連結会計年度末に比べて727,289千円増加し、資金残高は4,653,876千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は944,022千円であります。

これは売上債権の増加額626,861千円及び法人税の支払額508,539千円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益959,736千円及び仕入債務の増加額751,623千円等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は297,092千円であります。

これは投資有価証券の取得による支出378,724千円及び無形固定資産の取得による支出191,325千円等の減少要因があったものの、有価証券の売却による収入791,782千円並びに投資有価証券の売却及び償還による収入333,931千円等の増加要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用された資金は514,160千円であります。

これは少数株主への株式の発行による収入220,426千円等の増加要因があったものの、自己株式の取得による支出533,777千円及び長期借入金の返済による支出193,840千円等の減少要因があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期
自己資本比率 (%)	60.2	55.7	52.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	759.3	296.1	233.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	3.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	52.9	144.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている「短期借入金」、「社債」、「長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)」を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「支払利息」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、企業体質の強化と将来的な事業拡大に備えるための内部留保の充実を重要課題としつつも、業績の成長と収益及びその他の状況を勘案しながら、安定した配当を継続的に実施していきたいと考えております。

こうした考えのもと、当期の利益配当につきましては、1株につき150円の実施といたしたく定時株主総会に上程させていただき予定であります。

今後も、持続的な企業価値を創造することを念頭に株式価値の実質的な向上と株主の皆様への利益還元を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載いたします。また、必ずしもリスク要因に該当するとは限らない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的に以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防、発生するリスクの極小化に努めていきますが、本株式に関する投資判断は、以下のリスクを慎重にご検討した上で、投資家及び株主ご自身で行って頂きますよう、お願い申し上げます。

①当社の事業について

当社は、インターネット媒体社と広告会社・広告主を仲介して広告枠の取引を行うメディア・レップとして、インターネットやモバイルネットワーク上の広告及び関連サービスを提供しております。従って、インターネット広告技術の革新や広告形態の多様化に伴い、当社が提供するサービスと競合する有力なサービスが出現したり、当社の有するノウハウや知識等が活用できなくなった場合には、当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は媒体社の有する広告掲載枠を一定期間、一定価格で買い取る契約を締結している場合があります。当社としてはこのような契約の締結先を慎重に検討し、買い取った広告掲載枠の販売先を確実に確保していくことにより、買い取った広告掲載枠を販売してきます。

しかし、事業の状況により適正価格で販売できる先を見つけることができない場合は、損失を被る可能性があります。

②業界動向について

(イ) インターネット広告業界の推移について

インターネット広告市場は、インターネットの普及、インターネット技術の進歩、これらに伴うインターネット利用者の増加、企業活動におけるインターネット利用の浸透等により成長を続けてまいりました。

このような傾向は今後も続くものと考えられますが、必ずしもこの推測通りに推移するとは限りません。例えば、多くのインターネットユーザーがバナー広告を排除して表示しないようにするソフトウェアを利用してインターネット広告を排除するようになった場合は、広告主がインターネット広告という広告手段を選択しなくなる可能性もあります。

また、インターネット広告業界に限らず広告業界は景気変動の影響を直接的に受けるものと考えられますので、景気悪化等の要因が、当社グループの経営その他に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 法的規制について

現在、当社グループの事業を推進する上で、直接的規制を受けるような法的規制はありません。

しかし、今後、現行法令の適用及び新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法制度が制定された場合には、当社グループの事業に重大な影響が生じる可能性があります。

(ハ) 競争の激化について

今後も、㈱サイバー・コミュニケーションズをはじめとする競合会社との競争は激しくなるものと予想されます。当社グループが、技術、価格、仕入等において競合他社に対する優位性を確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③会社組織について

(イ) 特定人物への依存

当社グループの取締役及び執行役員は、経営戦略の立案・決定や事業開発等において重要な役割を果たしております。このため、現在の取締役及び執行役員が当社グループから離脱するという事態になった場合には、当社グループの経営に大きな影響を与える可能性があります。

(ロ) 人材の獲得、確保、育成について

当社グループが今後更なる成長を遂げるには、営業、メディア、システム開発及び経営管理等の各方面に優秀な人材を確保していくことが急務となっております。また、人員の定着と継続的人材育成も不可欠な要素となっております。

そのため、当社グループでは優秀な人材の採用及び社内教育活動に力を入れておりますが、今後退職者の増加や採用の不振等により優秀な人材が確保されない場合、また教育活動が功を奏しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 個人情報を含む情報管理体制について

当社グループは、広告主、広告会社、インターネット媒体社、及びその他の協力会社等の取引先から、特定の個人を識別することができる個人情報（以下「個人情報」という。）を取得する可能性があります。また、業務を遂行するうえで、一般投資家、当社使用人、および採用応募者等の個人情報を取得する可能性があります。さらに、㈱エルゴ・ブレインズは、会員登録等を通じて取引履歴を含む個人情報を保有しております。

当社グループは、平成16年8月25日に「情報セキュリティ基本方針」と「個人情報」を含む情報管理に関する社内ルールを策定し、情報管理システムの導入を行い、個人情報を含む各種の情報に対する管理体制を整備しております。

当社の東京本社では平成16年12月にISMS/BS7799の認証を取得し、また、平成17年6月に関西支社、当社子会社の㈱アド・プロ及び㈱スパイボックスも同認証を取得し、当社グループとしての情報セキュリティ対策をより強化しております。更に平成18年12月、同3社はISMS/BS7799の新規格であるISO-27001を取得いたしました。また、㈱エルゴ・ブレインズは、業務の性質上必要な個人情報の管理体制を構築し、平成17年2月には、プライバシーマークを取得することにより、個人情報の管理体制を維持しております。

しかし、システムの瑕疵や障害、又は回避が困難な事故等により、これらの情報が外部へ漏洩、流出する危険性もあり、情報の漏洩等が発生した場合には、当社グループに対する損害賠償請求、当社グループの信用の下落等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 当社グループの事業展開について

当社グループは、当社、主要子会社7社及び関連会社4社を中心に、「エージェンツ領域（媒体社又は広告主の代理としての立場から行うサービス領域）」「メディア領域（媒体としての事業領域）」「DAS領域（Diversified Advertising Service：広告関連テクノロジーや広告周辺業務領域）」の3つの領域において、インターネット広告に関する様々なサービスを提供すべく事業を展開しております。

機動的な運営を行うため、今後もグループ会社を通じた事業の展開、すなわち特定の事業に特化した会社の設立・買収・出資等によりグループ関係を構築して事業展開を行います。業況推移によって各社で損失が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 投融資にかかるリスクについて

当社では、連結対象子会社及び持分法適用関連会社に対する投融資の他、当社グループの経営戦略に基づき、国内外のインターネット関連企業及びこれに関連するノウハウを有する企業に対して、当社グループとの事業上のシナジー効果を得ることを目的に投資を実施しております。

しかし、投資先企業の事業展開や業績によっては、予定したシナジーが得られず、当社グループに影響を与える可能性があります。また、投資先企業につきましては、株価動向等あるいは業績動向等により評価損の発生により当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

⑦ 今後の事業展開と増大するリスクについて

当社グループは、今後、インターネット広告ビジネスを中核に、既存の枠にとらわれずに積極的に事業展開を行ってまいります。それにあたり、子会社及び関連会社の設立、新たな投融資、事業提携、技術開発等が予想されます。

しかし、これらを実行するにあたり、人的資源・物的資源の投入その他費用の増加が見込まれ、また事業展開、技術開発が予定通りに進まなかった場合には、収益確保にいたるのに時間と費用だけが費やされるという危険性もあります。そのような場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があり、また、経営戦略の見直し等を迫られる可能性があります。

2. 企業集団の状況

企業集団等の概要

当社グループは、当社、子会社9社、関連会社4社及びその他の関係会社2社で構成され、インターネット広告枠の販売事業を中心として、「エージェンツ領域（媒体社又は広告主の代理としての立場から行うサービス領域）」、「メディア領域（媒体としての事業領域）」、「DAS領域（Diversified Advertising Service：広告関連テクノロジーや広告周辺業務領域）」の3つの領域において、インターネット広告に関する様々なサービスを提供しております。

当社及び主要関係会社の事業の概要並びに事業系統図は以下のとおりです。

(当社)

・デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱

インターネット上の広告メディアを取り扱うメディア・レップとして、インターネットや商用オンライン・サービス等のネットワーク上の広告及び関連サービスを提供しております。

(子会社)

・㈱トライサーキット

当社が議決権の100.0%を所有する法人であります。同社は、平成17年9月に設立され、各種コンテンツのネット配信権と広告を組み合わせた商品の開発と提供を主な事業内容としております。

・㈱アド・プロ

当社が議決権の100.0%を所有する法人であります。同社は、平成16年12月に設立され、従来当社内で対応していた広告掲載に関する送稿その他の管理進行業務を同社に集約して事業を展開しております。

・㈱インタースパイア

当社が議決権の56.6%を所有する法人であります。モバイルメディア事業及びモバイルメディアレップ事業を主な事業内容としております。

・㈱インターライド

当社の子会社である㈱インタースパイアが議決権の100.0%を所有する法人であります。同社は、モバイルマーケティング・ソリューションの提供を主な事業内容としております。

・㈱スパイスボックス

当社が議決権の55.6%を所有する法人であります。同社は、インターネットを通じたマーケティング及びコミュニケーション活動に関するコンサルティングを主な事業内容としております。

・北京迪愛慈广告有限公司

当社が議決権の50.2%を所有する法人であります。同社は、平成17年10月に設立され、平成19年11月に広告営業許可を取得し、中国においてインターネット広告事業を営んでおります。

なお、広告営業許可の取得にあわせて、名称を北京迪愛慈商務諮詢有限公司より北京迪愛慈广告有限公司へ変更しております。

・㈱エルゴ・ブレインズ

当社、㈱アド・プロ及び㈱トライサーキットが議決権の45.6%を所有する法人であります。会員数約200万人のDream Mailを主力商品とする、オプトインメール事業、インターネットリサーチ、Eコマースサイトをはじめとするインターネットサイト運営等を展開しております。

(関連会社)

・㈱アイメディアドライブ

当社が議決権の44.2%を所有する法人であります。各専門メディアの付加価値を高めるメディアサービス開発事業及び多数のインターネットメディアをネットワーク化し広告を配信するメディアネットワーク事業を展開しております。

・㈱デジタルブティック

当社が議決権の41.4%を所有する法人であります。企業向けコミュニティサイトの企画・制作・運営代行事業、自社コミュニティサイトの企画・運営事業等、インターネット・コミュニティサイトを中核に各種インターネット・サービス事業を展開しております。

・㈱アイズファクトリー

当社が議決権の15.0%を所有する法人であります。データマイニング・テキストマイニング・数理学・統計学を用いたデータ解析サービス等を主な事業内容としております。

・㈱グリッド・ソリューションズ

当社の子会社である㈱エルゴ・ブレインズが議決権の27.2%を所有する法人であります。大容量コンテンツの配信、配信受託サービス及び配信システムの開発・販売を主な事業内容としております。

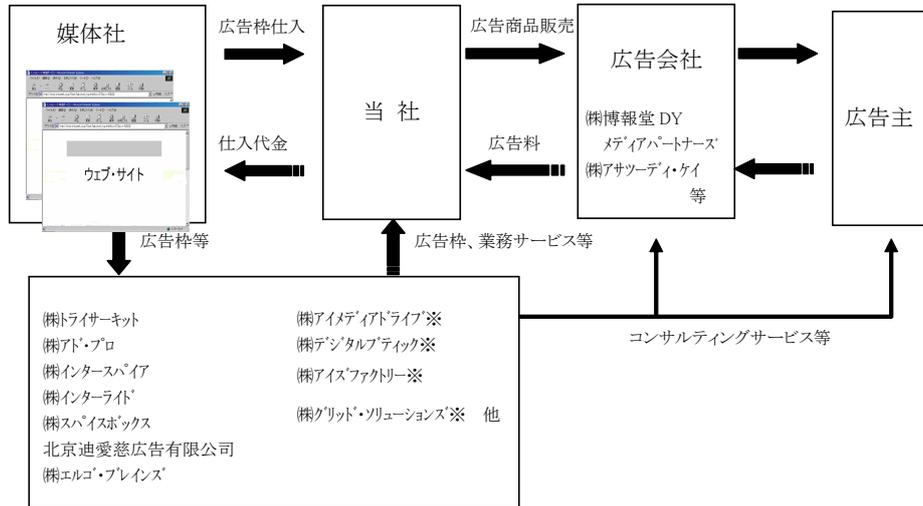
(その他の関係会社)

- ・(株)博報堂DYメディアパートナーズ

当社議決権の49.3%を所有している会社であり、当社の広告商品の販売先の1社であります。

- ・(株)アサツー ディ・ケイ

当社議決権の27.1%を所有している会社であり、当社の広告商品の販売先の1社であります。



無印:連結子会社

※ :持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

インターネットの普及を背景に社会全体の情報化が急速に進展し、いわば「e社会化」していく中で、広告にはマーケティング・コミュニケーションの機能だけでなく、さまざまなビジネスにおける有力な収益獲得基盤として多様なあり方が期待されています。

当社グループは、こうした新たな広告のあり方を「e広告」と呼び、そうした経済活動が自発的・連鎖的に発生する場、すなわち“e広告プラットフォーム”を開発・提供することによって、新しい広告ビジネスの形成・発展に寄与する事を目指してまいります。具体的には、以下の3領域を事業ドメインとして、既存事業の競争優位性を確立するとともに、新たな事業機会に対しても積極的に取り組んでまいります。

①「エージェント」領域

「エージェント」領域は、媒体社の代理ないし広告主の代理として、インターネット広告のプランニング（企画）やバイイング（購入実施）を中心としたトータルサービスを提供する事業分野です。インターネット広告は、デバイス（PC、モバイルなど）や広告フォーマット（パナー、テキスト、メールなど）の進化、広告のターゲティングや配信といった基本プロセスにおける開発競争の点から、次々と新しい機会や課題が生まれる段階にあります。そのため当領域においては、媒体社ないし広告主の要望にこたえる付加価値の高い商品・サービスを開発・販売することによって事業の拡大を実現してまいります。グループ内では、当社や㈱スパイスボックス、北京迪愛慈广告有限公司等の事業がこの領域に該当します。

②「メディア」領域

「メディア」領域は、媒体社としてサービス提供・ビジネス関与を行う事業分野です。当社グループにおいては、㈱エルゴ・ブレインズ、㈱デジタルブティック等の事業がこの領域に該当いたします。Web2.0と呼ばれる潮流をはじめ、SNS、動画サービス、仮想生活空間等、インターネットの世界では新たなメディアがグローバルに開発され、その一部は短期間で有力なビジネスへと成長しております。このトレンドは今後も続くものと予想されますので、当社グループにおいても新規メディアの開発を積極的に行ってまいります。

③「DAS(Diversified Advertising Service)」領域

「DAS」領域は、媒体社や広告主、広告会社等に対して、システム面・オペレーション面からインターネット広告業務の周辺サービスを提供する事業分野です。システム面では、デジタル広告における最新技術の導入支援、安全・確実な広告サービスの提供・利用に資するための管理機能提供等を実施しております。またオペレーション面では、入稿管理・掲載確認・出稿計画・レポート等、インターネット広告の取引における一連の進行オペレーション業務を代行しております。グループ内では㈱アド・プロの事業やグループ各社の提供する各種テクノロジーサービス事業がこの領域に該当します。

なお上記の3領域には重複する部分があり、グループ各社は複数の領域において事業を展開しております。領域が重なる部分には、新たなビジネスモデルや業界秩序が生まれる可能性があります。当社グループは、そうした機会に対して、各社の事業・サービスを統合的に運営することで、グループとしての収益性の安定並びに成長性・発展性の確保を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、インターネット広告市場という成長マーケットにおける優位性を示す指標として、売上高の伸びがインターネット広告業界の平均的な伸びを上回ることを重要な経営指標の一つとしております。また、全般的な営業効率を表す売上高総利益率、人件費等のコスト投下の効率性を示す売上高営業利益率、更には上記を総合的に示す総利益額を、収益性を示す指標として重要視しております。あわせて、株主の皆様における収益指標であるROE（株主資本利益率）及び配当の原資となる当期純利益額を重要な経営指標として企業価値の拡大に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の3領域において、既存事業分野の深耕と新規事業分野への展開を事業拡大の両輪とし、同時にグループとしての組織体制を強化することによって、企業グループとしての成長を実現してまいります。

既存事業分野においては、媒体社の成長支援及び連携強化、大手広告会社の顧客拡大と潜在広告会社への対応体制強化、内部オペレーションの効率化を柱として競争力の向上を図ってまいります。

また、日々進化するメディア及びテクノロジーを積極的に商品・サービス化し、顧客の課題解決にこたえることによって付加価値の向上に努めてまいります。

新規事業分野においては、SNS・動画広告等の新規有力媒体の開発・育成、先進的な広告関連技術の導入など、シード段階から商業化段階のものまでさまざまテーマが存在いたします。したがって、この分野においてはR&Dやマーケティング等におけるグループ各社の壁を超えたプロジェクト等の実施、ノウハウやシステムといった有形・無形資

産の共通利用、グループ外の企業との戦略的提携等によって、経営資源の効率的活用を図ってまいります。また、継続的なスクラップ・アンド・ビルドによって事業ポートフォリオの最適化を行ってまいります。

また、上記の事業拡大の方向性を効率よく追求できる組織体制を整えてまいります。企業グループとしての内部統制体制の整備、グループ経営管理システムの高度化、グループを横断した人的資産の獲得・育成、それらに関連する制度設計・導入等、企業グループとして有すべき望ましい組織能力を検討し、その高度化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する業界は、ビジネスモデルやテクノロジーの革新がグローバルに起きているため、さまざまな事業機会が誕生する一方で、競争ルールが変動するという不確実性も存在します。こうした環境の変化に対応し、環境を有利に形成していくためには、柔軟性とスピードをもって事業運営を行う必要があります。

既存事業分野においては、インターネット広告市場の拡大傾向が当面予想されますが、それを上回る成長率を長期的に維持していくこと、及び収益性を維持・改善していくことが課題となります。そのためには、媒体社・広告会社との連携により主力商品を強化するだけでなく、成長商品への対応体制を整備すること、システム化やオペレーション効率化を通してコスト低減を徹底すること等が必要となります。

新規事業分野においては、Web2.0等の潮流に応える新たなテクノロジーや、そのテクノロジーを活かすためのオペレーションサービスに対するニーズが高まりつつあります。当分野につきましては、将来の収益源となるよう積極的・先行的に取り組んでいく所存ですが、同時に不確実性も高い領域ですので事業リスクを適切にコントロールしていくことも課題となります。

組織運営面においては、規模拡大に伴う適切な内部統制体制を確立すること、及び執行面での統制を的確かつスピーディに行うことが必要と考えております。特に、当社グループの事業においては、本来的に無形の商品・サービスを企画開発力によって価値を高め、提供することから、人的対応に負うところが大きいという特徴があります。そのため、人材の適切な採用、育成、とりわけマネジメント層の強化が重要な課題であると考えております。

今後については業界環境及びテクノロジーの変化を的確に捉えた新規性のある各種施策を実行に移すことで、既存事業の拡大とともに新しい広告ビジネスの可能性を追求してまいります。この点においては、当社の主要株主である総合広告会社各社との協力関係はきわめて重要かつ有効であり、今後も当社ならではのコンソーシアム戦略の深化拡大をより強力で推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2		3,085,421		4,383,409	1,297,988
2. 受取手形及び売掛金			3,637,562		4,264,423	626,861
3. 有価証券			1,730,743		391,107	△1,339,635
4. その他			476,727		784,965	308,237
貸倒引当金			△1,883		△3,155	△1,271
流動資産合計			8,928,570	71.5	9,820,751	892,180
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		238,858		269,632		
減価償却累計額		80,219	158,638	103,018	166,614	7,975
(2) 器具備品		355,598		471,053		
減価償却累計額		200,013	155,584	251,933	219,120	63,536
有形固定資産合計			314,223	2.5	385,735	71,511
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			595,207		—	△595,207
(2) のれん			—		342,112	342,112
(3) ソフトウェア			159,783		261,774	101,991
(4) ソフトウェア仮勘定			101,935		88,178	△13,757
(5) その他			5,304		6,851	1,546
無形固定資産合計			862,231	6.9	698,916	△163,314
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,804,942		1,625,364	△179,577
(2) その他	※1		766,687		695,118	△71,569
貸倒引当金			△193,036		△127,715	65,321
投資その他の資産合計			2,378,593	19.1	2,192,767	△185,826
固定資産合計			3,555,047	28.5	3,277,418	△277,628
資産合計			12,483,617	100.0	13,098,170	614,552

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※2	3,274,021		4,025,644		751,623
2. 短期借入金		50,000		91,899		41,899
3. 1年以内償還予定社債		—		200,000		200,000
4. 1年以内返済予定の 長期借入金		377,175		59,429		△317,746
5. 未払金		308,216		367,295		59,078
6. 未払法人税等		256,323		176,420		△79,902
7. 役員賞与引当金		30,000		30,000		—
8. その他		243,182		275,835		32,652
流動負債合計		4,538,918	36.4	5,226,524	39.9	687,605
II 固定負債						
1. 社債		200,000		—		△200,000
2. 長期借入金		16,100		140,006		123,906
3. 退職給付引当金		39,568		62,220		22,652
4. 役員退職慰労引当金		82,779		95,013		12,233
5. ポイント引当金		39,631		19,829		△19,802
6. その他		1,588		867		△720
固定負債合計		379,667	3.0	317,936	2.4	△61,731
負債合計		4,918,586	39.4	5,544,460	42.3	625,874
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		3,370,076	27.0	3,387,977	25.9	17,901
2. 資本剰余金		2,782,981	22.3	2,800,445	21.4	17,464
3. 利益剰余金		785,569	6.3	1,281,112	9.8	495,542
4. 自己株式		△15,266	△0.1	△544,752	△4.2	△529,486
株主資本合計		6,923,362	55.5	6,924,783	52.9	1,421
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		33,280	0.3	1,823	0.0	△31,456
2. 為替換算調整勘定		163	0.0	281	0.0	118
評価・換算差額等合計		33,443	0.3	2,105	0.0	△31,338
III 新株予約権	※3	1,035	0.0	22,243	0.2	21,207
IV 少数株主持分		607,190	4.8	604,577	4.6	△2,612
純資産合計		7,565,031	60.6	7,553,709	57.7	△11,321
負債純資産合計		12,483,617	100.0	13,098,170	100.0	614,552

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			32,328,113	100.0		38,688,514	100.0	6,360,401
II 売上原価			27,727,333	85.8		32,728,249	84.6	5,000,915
売上総利益			4,600,779	14.2		5,960,265	15.4	1,359,485
III 販売費及び一般管理費	※1		3,500,122	10.8		4,657,049	12.0	1,156,926
営業利益			1,100,657	3.4		1,303,216	3.4	202,559
IV 営業外収益								
1. 受取利息		6,025			25,054			
2. 受取配当金		8,185			21,003			
3. 投資有価証券評価差額		26,814			—			
4. 為替差益		262			966			
5. 持分法による投資利益		—			824			
6. その他		5,388	46,676	0.1	5,633	53,482	0.1	6,805
V 営業外費用								
1. 支払利息		3,442			6,821			
2. 持分法による投資損失		52,698			—			
3. 開業費償却		10,950			—			
4. 投資有価証券評価差額		—			17,642			
5. その他		10,555	77,646	0.2	4,195	28,659	0.1	△48,987
経常利益			1,069,687	3.3		1,328,039	3.4	258,351
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		45,628			9,661			
2. 持分変動差益		193,618			81,490			
3. 固定資産売却益		—			1,828			
4. その他		21,461	260,707	0.8	1,734	94,714	0.2	△165,992
VII 特別損失								
1. 投資有価証券等評価損		51,016			78,111			
2. 投資有価証券売却損		—			9,817			
3. 固定資産除却損	※2	11,523			32,000			
4. のれん一括償却額	※4	—			227,411			
5. 前渡金償却	※5	—			92,390			
6. 減損損失	※3	7,513			—			
7. ポイント引当金繰入額		22,237			—			
8. その他		10,505	102,796	0.3	23,286	463,017	1.1	360,221
税金等調整前当期純利益			1,227,598	3.8		959,736	2.5	△267,862
法人税、住民税及び事業税		521,794			436,122			
法人税等調整額		△73,490	448,304	1.4	47,178	483,301	1.2	34,996
少数株主利益又は少数株主損失(△)			25,656	0.1		△106,894	△0.2	△132,550
当期純利益			753,638	2.3		583,329	1.5	△170,308

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高 (千円)	3,349,723	2,769,390	129,902	△35,471	6,213,545
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	20,353	20,760			41,113
利益処分による剰余金の配当			△67,971		△67,971
利益処分による役員賞与			△30,000		△30,000
当期純利益			753,638		753,638
ストックオプションの行使に伴う自己株式の付与		△7,169		20,205	13,035
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	20,353	13,591	655,666	20,205	709,816
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,370,076	2,782,981	785,569	△15,266	6,923,362

	評価・換算差額等			新株引受権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年11月30日 残高 (千円)	24,421	—	24,421	1,648	45,898	6,285,513
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						41,113
利益処分による剰余金の配当						△67,971
利益処分による役員賞与						△30,000
当期純利益						753,638
ストックオプションの行使に伴う自己株式の付与						13,035
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	8,859	163	9,022	△612	561,291	569,701
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	8,859	163	9,022	△612	561,291	1,279,518
平成18年11月30日 残高 (千円)	33,280	163	33,443	1,035	607,190	7,565,031

当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,370,076	2,782,981	785,569	△15,266	6,923,362
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	17,901	18,260			36,161
剰余金の配当			△87,787		△87,787
当期純利益			583,329		583,329
自己株式の取得				△531,726	△531,726
ストックオプションの行使 に伴う自己株式の付与		△796		2,239	1,443
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	17,901	17,464	495,542	△529,486	1,421
平成19年11月30日 残高 (千円)	3,387,977	2,800,445	1,281,112	△544,752	6,924,783

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年11月30日 残高 (千円)	33,280	163	33,443	1,035	607,190	7,565,031
連結会計年度中の変動額						
新株の発行			—			36,161
剰余金の配当			—			△87,787
当期純利益			—			583,329
自己株式の取得			—			△531,726
ストックオプションの行使 に伴う自己株式の付与			—			1,443
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△31,456	118	△31,338	21,207	△2,612	△12,743
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△31,456	118	△31,338	21,207	△2,612	△11,321
平成19年11月30日 残高 (千円)	1,823	281	2,105	22,243	604,577	7,553,709

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,227,598	959,736	△267,862
減価償却費		130,580	172,889	42,308
連結調整勘定償却額		42,438	—	△42,438
のれん償却額		—	87,289	87,289
前渡金償却		—	92,390	92,390
貸倒引当金の増減額		△1,425	3,450	4,876
退職給付引当金の増加額		7,299	22,652	15,353
役員退職慰労引当金の増加額		14,731	12,233	△2,497
ポイント引当金の増減額		39,631	△19,463	△59,095
投資有価証券評価差額		△26,814	17,642	44,456
投資有価証券売却益		△45,628	△9,661	35,966
投資有価証券売却損		—	9,817	9,817
投資有価証券等評価損		51,016	78,111	27,095
のれん一括償却額		—	227,411	227,411
受取利息及び受取配当金		△14,211	△46,057	△31,846
支払利息		3,442	6,821	3,379
持分法による投資損益		52,698	△824	△53,523
開業費償却		10,950	—	△10,950
固定資産除却損		11,523	32,000	20,476
固定資産売却益		—	△1,828	△1,828
減損損失		7,513	—	△7,513
持分変動差益		△193,618	△81,490	112,127
売上債権の増加額		△632,794	△626,861	5,932
たな卸資産の増減額		△87,356	5,592	92,948
前渡金の増減額		△134,132	24,629	158,762
未収入金の増減額		102,988	△12,620	△115,608
前払費用の増減額		10,755	△2,527	△13,282
仕入債務の増加額		195,447	751,623	556,176
未払金の増減額		△43,171	10,964	54,136
未払消費税等の増減額		43,264	△50,171	△93,435
その他		36,985	△252,543	△289,528
小計		809,714	1,411,207	601,493
利息及び配当金の受取額		33,941	47,886	13,945
利息の支払額		△3,466	△6,532	△3,066
法人税等の支払額		△657,933	△508,539	149,393
営業活動によるキャッシュ・フロー		182,256	944,022	761,765

		前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△20,000	△20,000
有価証券の売却による収入		—	791,782	791,782
投資有価証券の取得による支出		△804,000	△378,724	425,275
投資有価証券の売却及び償還による収入		138,777	333,931	195,154
有形固定資産の取得による支出		△43,462	△132,458	△88,996
有形固定資産の売却による収入		—	2,836	2,836
無形固定資産の取得による支出		△153,100	△191,325	△38,225
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	547,627	—	△547,627
子会社株式の取得による支出		△66,889	△91,472	△24,583
長期貸付金の回収による収入		—	49,510	49,510
差入保証金の支払による支出		△30,017	△78,621	△48,604
差入保証金の返還による収入		—	5,230	5,230
長期前払費用の支払による支出		△22,068	△7,532	14,536
その他		△15,303	13,938	29,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		△448,437	297,092	745,529
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の借入による収入		—	41,899	41,899
長期借入金の返済による支出		△87,665	△193,840	△106,175
株式の発行による収入		40,706	35,802	△4,904
自己株式の取得による支出		—	△533,777	△533,777
自己株式の譲渡による収入		13,035	1,448	△11,587
少数株主への株式の発行による収入		359,000	220,426	△138,574
配当金の支払額		△67,019	△86,118	△19,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		258,056	△514,160	△772,216
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		151	334	183
V 現金及び現金同等物の増減額		△7,972	727,289	735,261
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,874,559	3,926,586	52,027
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		60,000	—	△60,000
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,926,586	4,653,876	727,289

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6 社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス 株式会社アド・プロ 株式会社トライサーキット 北京迪愛慈商務諮詢有限公司 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社インタースパイア</p> <p>(注) 北京迪愛慈商務諮詢有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社エルゴ・ブレインズは、株式の追加取得により子会社となったため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社インタースパイアは、株式の取得により子会社に該当することとなったため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック 株式会社アルゴノーツ 株式会社ディープラネット ERGO BRAINS, INC. (米国)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7 社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社トライサーキット 株式会社アド・プロ 株式会社インタースパイア 株式会社インターライド 株式会社スパイスボックス 北京迪愛慈廣告有限公司 株式会社エルゴ・ブレインズ</p> <p>(注) 株式会社インターライドは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>北京迪愛慈廣告有限公司は、平成19年11月に中華人民共和国当局から広告業許可証を取得したことにより、北京迪愛慈商務諮詢有限公司から改称しております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック ERGO BRAINS, INC. (米国)</p> <p>(注) 株式会社アルゴノーツ及び株式会社ディープラネットの株式を第三者に売却したため、当連結会計年度より非連結子会社から除外してあります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社</p> <p>(2) 会社名 株式会社デジタルブティック 株式会社アイメディアドライブ 株式会社グリッド・ソリューションズ (注) 株式会社アイメディアドライブは平成18年4月5日に合弁会社を設立したことにより関連会社となったため、新たに持分法適用会社となりました。 株式会社グリッド・ソリューションズは重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲に含めております。 株式会社エルゴ・ブレインズは当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック 株式会社アルゴノーツ 株式会社ディープラネット ERGO BRAINS, INC. (米国)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社に係る連結調整勘定相当額については、役員派遣等による連携強化により、当該会社の実態を把握し、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能となったため、その期間である10年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社</p> <p>(2) 会社名 株式会社アイメディアドライブ 株式会社デジタルブティック 株式会社アイズファクトリー 株式会社グリッド・ソリューションズ (注) 株式会社アイズファクトリーは平成19年7月13日に第三者割当増資を引受けたことにより同社株式を取得したため、新たに持分法適用会社となりました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック ERGO BRAINS, INC. (米国) (注) 株式会社アルゴノーツ及び株式会社ディープラネットの株式を第三者に売却したため、当連結会計年度より非連結子会社から除外しております。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) —————</p> <p>(5) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の株式会社スパイスボックスの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>また、連結子会社の株式会社トライサーキット、北京迪愛慈商務諮詢有限公司及び株式会社エルゴ・ブレインズの決算日は12月31日、株式会社インタースパイアの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の株式会社スパイスボックスの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>また、連結子会社の株式会社トライサーキット、北京迪愛慈広告有限公司及び株式会社エルゴ・ブレインズの決算日は12月31日、株式会社インタースパイア及び株式会社インターライドの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品等は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～15年 器具備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③繰延資産の処理方法 開業費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>①有形固定資産 (イ) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法の定めと同一の基準による旧定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については法人税法の定めと同一の基準による旧定額法）を、また、在外連結子会社は定額法によっております。 (ロ) 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法の定めと同一の基準による定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については法人税法の定めと同一の基準による定額法）を、また、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～15年 器具備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③繰延資産の処理方法 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>④役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は30,000千円減少しております。</p> <p>⑤ポイント引当金</p> <p>連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズはドリームメール会員に対し、メール受信・アンケート回答等に関して付与したポイントの使用により今後発生すると見込まれる景品交換費用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) ポイント使用による費用は、従来はポイント使用時に費用処理しておりましたが、ポイント利用数が増加したことから重要性が増し、かつ利用見込額を合理的に算定することが可能となったため、当連結会計年度よりポイント引当金を計上しております。これに伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当連結会計年度に付与したポイントに対応する額については販売費及び一般管理費に計上し、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する額については特別損失に計上しております。この結果、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は17,394千円減少し、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は39,631千円減少しております。</p>	<p>④役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>⑤ポイント引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。</p>	同左
(5) 収益及び費用の計上基準	<p>メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結調整勘定償却に関する事項	<p>連結調整勘定償却については、その効果が発現する期間を個別に見積り、主に10年間で均等償却しております。</p>	—————
7. のれん償却に関する事項	—————	<p>のれん償却については、その効果が発現する期間を個別に見積り、主に10年間で均等償却しております。</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる税金等調整前当期純利益及び当期純利益は7,513千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,956,805千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>—————</p> <p>(連結損益計算書) 「受取配当金」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている「受取配当金」は6,710千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産の減少額」は184千円であります。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の減少額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増加額」は△32,471千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」(借方)として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">257,728千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">56,222千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	投資有価証券 (株式)	257,728千円	定期預金	4,000千円	買掛金	56,222千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">184,955千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">64,699千円</td> </tr> </table> <p>※3 新株引受権 (676千円) は、「新株予約権」に含めて表示しております。</p>	投資有価証券 (株式)	184,955千円	定期預金	4,000千円	買掛金	64,699千円
投資有価証券 (株式)	257,728千円												
定期預金	4,000千円												
買掛金	56,222千円												
投資有価証券 (株式)	184,955千円												
定期預金	4,000千円												
買掛金	64,699千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">191,702千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員人件費</td><td style="text-align: right;">1,551,487千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">人材派遣費及び業務委託費</td><td style="text-align: right;">245,677千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">310,670千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">113,682千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">42,438千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,731千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">53,778千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,394千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">655千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10,868千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">11,523千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪市 北区他</td> <td style="text-align: center;">Eコマース 事業用資産 コンテンツ 事業用資産</td> <td style="text-align: center;">器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則としてセグメント別に資産グループ化を行っております。</p>	役員報酬	191,702千円	従業員人件費	1,551,487千円	人材派遣費及び業務委託費	245,677千円	不動産賃借料	310,670千円	減価償却費	113,682千円	連結調整勘定償却額	42,438千円	役員賞与引当金繰入額	30,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,731千円	退職給付費用	53,778千円	ポイント引当金繰入額	17,394千円	器具備品	655千円	ソフトウェア	10,868千円	合計	11,523千円	場所	用途	種類	大阪市 北区他	Eコマース 事業用資産 コンテンツ 事業用資産	器具備品	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">221,167千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員人件費</td><td style="text-align: right;">2,126,855千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">人材派遣費及び業務委託費</td><td style="text-align: right;">262,941千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">454,986千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">141,827千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">87,289千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,233千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">63,039千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,818千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">3,435千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">9,889千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">2,049千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6,961千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td><td style="text-align: right;">13,100千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">32,000千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p>	役員報酬	221,167千円	従業員人件費	2,126,855千円	人材派遣費及び業務委託費	262,941千円	不動産賃借料	454,986千円	減価償却費	141,827千円	のれん償却額	87,289千円	役員賞与引当金繰入額	30,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,233千円	退職給付費用	63,039千円	ポイント引当金繰入額	6,818千円	貸倒引当金繰入	3,435千円	建物	9,889千円	器具備品	2,049千円	ソフトウェア	6,961千円	原状回復費用	13,100千円	合計	32,000千円
役員報酬	191,702千円																																																																
従業員人件費	1,551,487千円																																																																
人材派遣費及び業務委託費	245,677千円																																																																
不動産賃借料	310,670千円																																																																
減価償却費	113,682千円																																																																
連結調整勘定償却額	42,438千円																																																																
役員賞与引当金繰入額	30,000千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	14,731千円																																																																
退職給付費用	53,778千円																																																																
ポイント引当金繰入額	17,394千円																																																																
器具備品	655千円																																																																
ソフトウェア	10,868千円																																																																
合計	11,523千円																																																																
場所	用途	種類																																																															
大阪市 北区他	Eコマース 事業用資産 コンテンツ 事業用資産	器具備品																																																															
役員報酬	221,167千円																																																																
従業員人件費	2,126,855千円																																																																
人材派遣費及び業務委託費	262,941千円																																																																
不動産賃借料	454,986千円																																																																
減価償却費	141,827千円																																																																
のれん償却額	87,289千円																																																																
役員賞与引当金繰入額	30,000千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	12,233千円																																																																
退職給付費用	63,039千円																																																																
ポイント引当金繰入額	6,818千円																																																																
貸倒引当金繰入	3,435千円																																																																
建物	9,889千円																																																																
器具備品	2,049千円																																																																
ソフトウェア	6,961千円																																																																
原状回復費用	13,100千円																																																																
合計	32,000千円																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	486,302	1,744	—	488,046
合計	486,302	1,744	—	488,046
自己株式				
普通株式(注)2	790	—	450	340
合計	790	—	450	340

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,744株は、旧新株引受権付社債に係る新株引受権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少450株は、新株引受権の行使により自己株式を充当したことによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保社債 (新株引受権付) (注)1	普通株式	4,338	—	581	3,757	676
	第2回無担保社債 (新株引受権付) (注)2	普通株式	2,392	—	1,015	1,377	359
	平成14年4月 新株引受権 (注)3	普通株式	1,480	—	450	1,030	—
	平成16年4月 新株予約権 (注)4	普通株式	4,000	—	160	3,840	—
	平成17年7月 新株予約権 (注)5、6	普通株式	6,000	—	270	5,730	—
	平成18年4月 新株予約権 (注)7、8、9	普通株式	—	10,000	265	9,735	—
合計	—	—	18,210	10,000	2,741	25,469	1,035

(注) 1. 新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の行使によるものであります。

2. 新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の行使によるものであります。

3. 平成14年4月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の行使によるものであります。

4. 平成16年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

5. 平成17年7月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

6. 平成17年7月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

7. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

8. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

9. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社 (株)エルゴ・ブレインズ)	平成13年5月 新株引受権 (注)1、2	普通株式	—	341,500	1,800	339,700	—
	平成13年11月 新株引受権 (注)3、4	普通株式	—	11,900	5,200	6,700	—
	平成15年6月 新株予約権 (注)5、6	普通株式	—	63,900	4,000	59,900	—
	平成17年12月 新株予約権 (注)7、8、9	普通株式	—	189,700	21,000	168,700	—
	平成18年4月 新株予約権 (注)10、11、12	普通株式	—	106,500	3,000	103,500	—
合計			—	713,500	35,000	678,500	—
連結子会社 (株)スパイスボックス)	平成18年4月 新株予約権 (注)13、14	普通株式	—	735	—	735	—
合計			—	735	—	735	—

- (注) 1. 平成13年5月新株引受権の当連結会計年度の増加は、(株)エルゴ・ブレインズの新規連結によるものであります。
 2. 平成13年5月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
 3. 平成13年11月新株引受権の当連結会計年度の増加は、(株)エルゴ・ブレインズの新規連結によるものであります。
 4. 平成13年11月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
 5. 平成15年6月新株予約権の当連結会計年度の増加は、(株)エルゴ・ブレインズの新規連結によるものであります。
 6. 平成15年6月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 7. 平成17年12月新株予約権の当連結会計年度の増加は、(株)エルゴ・ブレインズの新規連結によるものであります。
 8. 平成17年12月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 9. 平成17年12月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。
 10. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 11. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 12. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。
 13. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 14. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	67,971	140	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	87,787	利益剰余金	180	平成18年11月30日	平成19年2月28日

当連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	488,046	1,377	—	489,423
合計	488,046	1,377	—	489,423
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	340	8,678	50	8,968
合計	340	8,678	50	8,968

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,377株は、旧新株引受権付社債に係る新株引受権の行使によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,678株は、平成19年1月25日及び平成19年10月31日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、新株引受権の行使により自己株式を充当したことによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保社債 (新株引受権付)	普通株式	3,757	—	—	3,757	676
	第2回無担保社債 (新株引受権付) (注) 1	普通株式	1,377	—	1,377	—	—
	平成14年4月 新株引受権 (注) 2	普通株式	1,030	—	50	980	—
	平成16年4月 新株予約権 (注) 3	普通株式	3,840	—	80	3,760	—
	平成17年7月 新株予約権 (注) 4	普通株式	5,730	—	300	5,430	—
	平成18年4月 新株予約権 (注) 5、6	普通株式	9,735	—	575	9,160	—
	平成19年7月 新株予約権 (注) 7、8	普通株式	—	1,800	—	1,800	10,609
	平成19年7月 新株予約権 (注) 9、10、11	普通株式	—	1,970	60	1,910	10,957
合計	—	—	25,469	3,770	2,442	26,797	22,243

- (注) 1. 新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の行使によるものであります。
2. 新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の行使によるものであります。
3. 平成16年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
4. 平成17年7月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
5. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
6. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。
7. 平成19年7月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
8. 平成19年7月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

9. 平成19年7月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 10. 平成19年7月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 11. 平成19年7月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社 (㈱エルゴ・ブレインズ)	平成13年5月 新株引受権 (注)1	普通株式	339,700	—	35,700	304,000	—
	平成13年11月 新株引受権 (注)2	普通株式	6,700	—	3,000	3,700	—
	平成15年6月 新株予約権 (注)3	普通株式	59,900	—	4,500	55,400	—
	平成17年12月 新株予約権 (注)4、5	普通株式	168,700	—	55,600	113,100	—
	平成18年4月 新株予約権 (注)6、7	普通株式	103,500	—	27,000	76,500	—
合計			678,500	—	125,800	552,700	—
連結子会社 (㈱スパイスボックス)	平成18年4月 新株予約権 (注)8、9	普通株式	735	—	51	684	—
合計			735	—	51	684	—

- (注) 1. 平成13年5月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
 2. 平成13年11月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
 3. 平成15年6月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 4. 平成17年12月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 5. 平成17年12月新株予約権は、権利行使期日の初日が到来していません。
 6. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 7. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期日の初日が到来していません。
 8. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 9. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期日の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	87,787	180	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	72,066	利益剰余金	150	平成19年11月30日	平成20年2月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年11月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,085,421千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,730,743千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,816,164千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,000千円</td> </tr> <tr> <td>MMF等以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△885,577千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,926,586千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,085,421千円	有価証券	1,730,743千円	計	4,816,164千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,000千円	MMF等以外の有価証券	△885,577千円	現金及び現金同等物	3,926,586千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年11月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,383,409千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">391,107千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,774,517千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△24,000千円</td> </tr> <tr> <td>MMF等以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△96,641千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,653,876千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,383,409千円	有価証券	391,107千円	計	4,774,517千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△24,000千円	MMF等以外の有価証券	△96,641千円	現金及び現金同等物	4,653,876千円
現金及び預金	3,085,421千円																								
有価証券	1,730,743千円																								
計	4,816,164千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,000千円																								
MMF等以外の有価証券	△885,577千円																								
現金及び現金同等物	3,926,586千円																								
現金及び預金	4,383,409千円																								
有価証券	391,107千円																								
計	4,774,517千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△24,000千円																								
MMF等以外の有価証券	△96,641千円																								
現金及び現金同等物	4,653,876千円																								

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																										
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱エルゴ・ブレインズ及び㈱インタースパイアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに各社株式の取得価額と各社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱エルゴ・ブレインズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">943,393千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">370,592千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">537,044千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△561,671千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△292,911千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△271,047千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">725,400千円</td></tr> <tr><td>連結開始時前の既取得分</td><td style="text-align: right;">△1,755,366千円</td></tr> <tr><td>連結開始時の持分法による評価額</td><td style="text-align: right;">1,120,206千円</td></tr> <tr><td>差引：新規連結子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">90,240千円</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">608,548千円</td></tr> <tr><td>連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入</td><td style="text-align: right;">518,308千円</td></tr> </table> <p>㈱インタースパイア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">183,159千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">18,591千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">50,599千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△100,941千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△51,412千円</td></tr> <tr><td>差引：新規連結子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">99,996千円</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">129,315千円</td></tr> <tr><td>連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入</td><td style="text-align: right;">29,319千円</td></tr> </table>	流動資産	943,393千円	固定資産	370,592千円	連結調整勘定	537,044千円	流動負債	△561,671千円	固定負債	△292,911千円	少数株主持分	△271,047千円	小計	725,400千円	連結開始時前の既取得分	△1,755,366千円	連結開始時の持分法による評価額	1,120,206千円	差引：新規連結子会社株式の取得価額	90,240千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	608,548千円	連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	518,308千円	流動資産	183,159千円	固定資産	18,591千円	連結調整勘定	50,599千円	流動負債	△100,941千円	固定負債	－千円	少数株主持分	△51,412千円	差引：新規連結子会社株式の取得価額	99,996千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	129,315千円	連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	29,319千円	※2
流動資産	943,393千円																																										
固定資産	370,592千円																																										
連結調整勘定	537,044千円																																										
流動負債	△561,671千円																																										
固定負債	△292,911千円																																										
少数株主持分	△271,047千円																																										
小計	725,400千円																																										
連結開始時前の既取得分	△1,755,366千円																																										
連結開始時の持分法による評価額	1,120,206千円																																										
差引：新規連結子会社株式の取得価額	90,240千円																																										
新規連結子会社の現金及び現金同等物	608,548千円																																										
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	518,308千円																																										
流動資産	183,159千円																																										
固定資産	18,591千円																																										
連結調整勘定	50,599千円																																										
流動負債	△100,941千円																																										
固定負債	－千円																																										
少数株主持分	△51,412千円																																										
差引：新規連結子会社株式の取得価額	99,996千円																																										
新規連結子会社の現金及び現金同等物	129,315千円																																										
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	29,319千円																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>154,064</td> <td>67,363</td> <td>86,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,064</td> <td>67,363</td> <td>86,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,938千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,147千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,085千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,911千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,258千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,086千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,678千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,263千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	154,064	67,363	86,700	合計	154,064	67,363	86,700	1年内	30,938千円	1年超	58,147千円	合計	89,085千円	支払リース料	25,911千円	減価償却費相当額	24,258千円	支払利息相当額	2,086千円	未経過リース料		1年内	2,585千円	1年超	6,678千円	合計	9,263千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>208,584</td> <td>100,217</td> <td>108,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,584</td> <td>100,217</td> <td>108,367</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,980千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,550千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,317千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,081千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,249千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,093千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,678千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	208,584	100,217	108,367	合計	208,584	100,217	108,367	1年内	44,570千円	1年超	64,980千円	合計	109,550千円	支払リース料	44,317千円	減価償却費相当額	42,081千円	支払利息相当額	2,249千円	未経過リース料		1年内	2,585千円	1年超	4,093千円	合計	6,678千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
器具備品	154,064	67,363	86,700																																																														
合計	154,064	67,363	86,700																																																														
1年内	30,938千円																																																																
1年超	58,147千円																																																																
合計	89,085千円																																																																
支払リース料	25,911千円																																																																
減価償却費相当額	24,258千円																																																																
支払利息相当額	2,086千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	2,585千円																																																																
1年超	6,678千円																																																																
合計	9,263千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
器具備品	208,584	100,217	108,367																																																														
合計	208,584	100,217	108,367																																																														
1年内	44,570千円																																																																
1年超	64,980千円																																																																
合計	109,550千円																																																																
支払リース料	44,317千円																																																																
減価償却費相当額	42,081千円																																																																
支払利息相当額	2,249千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	2,585千円																																																																
1年超	4,093千円																																																																
合計	6,678千円																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年11月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200,000	190,466	△9,534
	(3) その他	100,000	87,785	△12,215
	小計	300,000	278,251	△21,749
合計		300,000	278,251	△21,749

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	39,050	85,883	46,832
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	450,673	480,545	29,871
	小計	489,724	566,429	76,704
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,716	30,050	△2,665
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	313,590	313,590	—
	(3) その他	599,495	584,206	△15,288
	小計	945,801	927,847	△17,954
合計		1,435,526	1,494,276	58,750

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
138,777	45,628	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	257,728
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	638,514
② マネー・マネジメント・ファンド	644,771
③ 中期国債ファンド	200,393

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	200,000
(3) その他	—	—	—	413,590
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	613,590

当連結会計年度 (平成19年11月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200,000	193,782	△6,218
	(3) その他	100,000	83,745	△16,255
	小計	300,000	277,527	△22,473
合計		300,000	277,527	△22,473

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,545	33,595	14,049
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	71,128	90,329	19,201
	小計	90,674	123,924	33,250
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,716	28,315	△4,400
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	518,039	479,912	△38,126
	小計	550,755	508,227	△42,527
合計		641,429	632,152	△9,276

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
506,832	8,527	9,817

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	184,955
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	594,908
② 債券	9,990
③ マネー・マネジメント・ファンド	93,390
④ 中期国債ファンド	201,075

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	9,990	—	200,000
(3) その他	—	—	—	100,000
その他	—	—	—	—
合計	—	9,990	—	300,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(1)取引の内容 連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズのデリバティブ取引は将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズのリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたリスク管理方針に従い、資金管理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。退職一時金制度については平成12年9月より制度化し、厚生年金基金制度については日本広告業厚生年金基金へ平成12年2月1日より加入しております。

なお、連結子会社は退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	39,568	62,220
(2) 未積立退職給付債務 (千円)	39,568	62,220
(3) 退職給付引当金 (千円)	39,568	62,220

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(1) 勤務費用 (千円)	53,778	63,039
(2) 退職給付費用 (千円)	53,778	63,039

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

5. 複数事業主制度の企業年金について

当社が加入しております日本広告業厚生年金基金は、総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することができないため、年金基金への要拠出額36,326千円を退職給付費用として処理しております。

また、当該厚生年金基金の年金資産額のうち、掛金拠出割合を基準として計算した当社分の平成19年11月30日現在における年金資産の額は830,401千円であります。

(ストック・オプション等関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">22,132千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">4,014</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">72,725</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,100</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">33,682</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">644,964</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">35,319</td></tr> <tr><td>未払販促金否認</td><td style="text-align: right;">1,561</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,094</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,465</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">887,061</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△685,993</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">201,068</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△22,241</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△22,241</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)純額</td><td style="text-align: right;">178,826</td></tr> </table>	未払事業税否認	22,132千円	一括償却資産損金不算入額	4,014	投資有価証券評価損否認	72,725	退職給付引当金繰入限度超過額	16,100	役員退職慰労引当金否認	33,682	繰越欠損金	644,964	未払賞与否認	35,319	未払販促金否認	1,561	固定資産未実現利益	7,094	その他	49,465	繰延税金資産小計	887,061	評価性引当額	△685,993	繰延税金資産合計	201,068	その他有価証券評価差額金	△22,241	繰延税金負債合計	△22,241	繰延税金資産(負債)純額	178,826	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">17,463千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3,944</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">125,943</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,317</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">38,660</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">774,814</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">46,247</td></tr> <tr><td>未払販促金否認</td><td style="text-align: right;">6,940</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">5,468</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90,343</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,135,143</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△981,254</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">153,889</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,737</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,737</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)純額</td><td style="text-align: right;">152,151</td></tr> </table>	未払事業税否認	17,463千円	一括償却資産損金不算入額	3,944	投資有価証券評価損否認	125,943	退職給付引当金繰入限度超過額	25,317	役員退職慰労引当金否認	38,660	繰越欠損金	774,814	未払賞与否認	46,247	未払販促金否認	6,940	固定資産未実現利益	5,468	その他	90,343	繰延税金資産小計	1,135,143	評価性引当額	△981,254	繰延税金資産合計	153,889	その他有価証券評価差額金	△1,737	繰延税金負債合計	△1,737	繰延税金資産(負債)純額	152,151
未払事業税否認	22,132千円																																																																
一括償却資産損金不算入額	4,014																																																																
投資有価証券評価損否認	72,725																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	16,100																																																																
役員退職慰労引当金否認	33,682																																																																
繰越欠損金	644,964																																																																
未払賞与否認	35,319																																																																
未払販促金否認	1,561																																																																
固定資産未実現利益	7,094																																																																
その他	49,465																																																																
繰延税金資産小計	887,061																																																																
評価性引当額	△685,993																																																																
繰延税金資産合計	201,068																																																																
その他有価証券評価差額金	△22,241																																																																
繰延税金負債合計	△22,241																																																																
繰延税金資産(負債)純額	178,826																																																																
未払事業税否認	17,463千円																																																																
一括償却資産損金不算入額	3,944																																																																
投資有価証券評価損否認	125,943																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	25,317																																																																
役員退職慰労引当金否認	38,660																																																																
繰越欠損金	774,814																																																																
未払賞与否認	46,247																																																																
未払販促金否認	6,940																																																																
固定資産未実現利益	5,468																																																																
その他	90,343																																																																
繰延税金資産小計	1,135,143																																																																
評価性引当額	△981,254																																																																
繰延税金資産合計	153,889																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,737																																																																
繰延税金負債合計	△1,737																																																																
繰延税金資産(負債)純額	152,151																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">1.75%</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">△6.42%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△4.82%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.76%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.64%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.91%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.51%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		持分法による投資損失	1.75%	持分変動利益	△6.42%	評価性引当額の減少	△4.82%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.76%	住民税均等割	0.64%	その他	1.91%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.51%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.04%</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">△3.46%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">14.23%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">18.91%</td></tr> <tr><td>グループ内での関係会社株式売買に係る差異</td><td style="text-align: right;">△26.08%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.20%</td></tr> <tr><td>役員賞与の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.46%</td></tr> <tr><td>株式報酬費用の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.91%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.72%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.81%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.35%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		持分法による投資利益	△0.04%	持分変動利益	△3.46%	のれん償却額	14.23%	評価性引当額の増加	18.91%	グループ内での関係会社株式売買に係る差異	△26.08%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.20%	役員賞与の損金不算入額	1.46%	株式報酬費用の損金不算入額	0.91%	住民税均等割	0.72%	その他	0.81%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.35%																				
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
持分法による投資損失	1.75%																																																																
持分変動利益	△6.42%																																																																
評価性引当額の減少	△4.82%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.76%																																																																
住民税均等割	0.64%																																																																
その他	1.91%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.51%																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
持分法による投資利益	△0.04%																																																																
持分変動利益	△3.46%																																																																
のれん償却額	14.23%																																																																
評価性引当額の増加	18.91%																																																																
グループ内での関係会社株式売買に係る差異	△26.08%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.20%																																																																
役員賞与の損金不算入額	1.46%																																																																
株式報酬費用の損金不算入額	0.91%																																																																
住民税均等割	0.72%																																																																
その他	0.81%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.35%																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

メディアサービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当社グループの事業は単一セグメントの事業であるため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

(注) 事業区分変更の理由について

前連結会計年度までメディアサービス事業、オペレーションサービス事業、テクノロジーサービス事業の3つのセグメントとしておりましたが、事業の拡大に伴い、2つ以上のサービスに重複する事業が大幅に増加したため、当第3四半期連結会計期間より当社グループの事業は単一セグメントとしております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区	4,500,000	広告業	(被所有) 直接 48.6%	役員 1名	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	13,048,826	売掛金	984,974
その他の関係会社	㈱アサツーディ・ケイ	東京都中央区	37,581,366	広告業	(被所有) 直接 26.7%	役員 2名	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	5,164,954	売掛金	465,334

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区	4,500,000	広告業	(被所有) 直接 49.3%	役員 1名	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	14,197,424	売掛金	985,899
その他の関係会社	㈱アサツーディ・ケイ	東京都中央区	37,581,366	広告業	(被所有) 直接 27.1%	役員 2名	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	5,233,421	売掛金	346,623

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額	14,264円34銭	14,417円35銭
1株当たり当期純利益	1,547円53銭	1,195円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,523円14銭	1,186円73銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	753,638	583,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	753,638	583,329
期中平均株式数(株)	486,993	488,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,798	3,542
(うち新株予約権及び新株引受権)	(7,798)	(3,542)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 9,735株 (新株予約権9,735個)	平成16年2月26日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 3,760株 (新株予約権1,880個) 平成17年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 5,430株 (新株予約権5,430個) 平成18年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 9,160株 (新株予約権9,160個) 平成19年2月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 1,800株 (新株予約権1,800個) 平成19年2月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 1,910株 (新株予約権1,910個)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(新株予約権の発行について) 当社は、平成19年2月27日開催の第10期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	1,599,838		2,961,475		1,361,637
2. 売掛金	※3	3,384,817		3,722,083		337,265
3. 有価証券		1,729,741		390,103		△1,339,638
4. 仕掛品		80,463		63,220		△17,242
5. 前渡金		136,212		19,489		△116,723
6. 前払費用		50,371		49,253		△1,118
7. 未収入金		16,567		30,462		13,894
8. 仮払金		—		467,925		467,925
9. 繰延税金資産		69,998		76,810		6,811
10. その他		93,281		29,535		△63,746
貸倒引当金		△700		△700		—
流動資産合計		7,160,592	59.0	7,809,660	68.6	649,068
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		175,467		192,871		
減価償却累計額		53,242	122,225	77,013	115,857	△6,367
(2) 器具備品		182,201		288,295		
減価償却累計額		80,707	101,494	125,435	162,859	61,365
有形固定資産合計			223,719		278,716	54,997
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			1,807		5,009	3,201
(2) ソフトウェア			117,982		207,874	89,892
(3) ソフトウェア仮勘定			97,099		88,178	△8,921
(4) 電話加入権			352		352	—
無形固定資産合計			217,240		301,414	84,173

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,505,202		1,398,220		△106,982
(2) 関係会社株式		2,453,810		1,146,960		△1,306,850
(3) 営業保証金		7,000		7,000		—
(4) 差入保証金		191,482		262,636		71,153
(5) 破産更生債権等		3,854		4,360		506
(6) 長期前払費用		102,201		83,965		△18,236
(7) 繰延税金資産		251,300		64,734		△186,566
(8) その他		25,482		25,482		—
貸倒引当金		△3,854		△4,360		△506
投資その他の資産合計		4,536,481	37.4	2,989,000	26.3	△1,547,481
固定資産合計		4,977,442	41.0	3,569,131	31.4	△1,408,311
資産合計		12,138,034	100.0	11,378,791	100.0	△759,242
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※1 ※3	3,283,971		3,803,597		519,626
2. 未払金		239,607		256,884		17,277
3. 未払法人税等		226,346		146,699		△79,647
4. 未払消費税等		102,031		86,872		△15,158
5. 役員賞与引当金		30,000		30,000		—
6. 預り金		—		112,104		112,104
7. その他		31,168		23,582		△7,586
流動負債合計		3,913,123	32.2	4,459,740	39.2	546,616
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		39,568		62,220		22,652
2. 役員退職慰労引当金		82,779		95,013		12,233
固定負債合計		122,347	1.0	157,233	1.4	34,885
負債合計		4,035,471	33.2	4,616,974	40.6	581,502

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		対前年比		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			3,370,076	27.8		3,387,977	29.8	17,901
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,809,429			1,827,689			
(2) その他資本剰余金		973,552			972,755			
資本剰余金合計			2,782,981	22.9		2,800,445	24.6	17,464
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		1,931,489			1,093,439			
利益剰余金合計			1,931,489	15.9		1,093,439	9.6	△838,049
4. 自己株式			△15,266	△0.1		△544,747	△4.8	△529,481
株主資本合計			8,069,281	66.5		6,737,115	59.2	△1,332,166
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金			32,245	0.3		2,458	0.0	△29,786
評価・換算差額等合計			32,245	0.3		2,458	0.0	△29,786
III 新株予約権	※4		1,035	0.0		22,243	0.2	21,207
純資産合計			8,102,562	66.8		6,761,817	59.4	△1,340,745
負債純資産合計			12,138,034	100.0		11,378,791	100.0	△759,242

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. メディアサービス 売上高	※1	30,075,617			34,898,282			
2. オペレーションサービス 売上高	※1	232,632			239,202			
3. テクノロジーサービス 売上高	※1	878,672	31,186,922	100.0	953,184	36,090,669	100.0	4,903,746
II 売上原価								
1. メディアサービス 売上原価		27,079,012			31,209,666			
2. オペレーションサービス 売上原価		20,661			16,885			
3. テクノロジーサービス 売上原価		424,641	27,524,316	88.3	464,726	31,691,278	87.8	4,166,961
売上総利益			3,662,606	11.7	4,399,391		12.2	736,784
III 販売費及び一般管理費	※2		2,602,298	8.3	2,948,071		8.2	345,773
営業利益			1,060,308	3.4	1,451,319		4.0	391,011
IV 営業外収益								
1. 受取利息		419			22,830			
2. 有価証券利息		5,417			19,691			
3. 受取配当金		8,185			1,251			
4. 投資有価証券評価差額		26,814			—			
5. 仕入割引		1,482			—			
6. 為替差益		—			655			
7. 雑収入		3,854	46,173	0.1	1,823	46,252	0.1	79

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
V 営業外費用								
1. 新株発行費		191		—				
2. 株式交付費				585				
3. 投資有価証券評価差額		—		17,642				
4. 為替差損		1,330		—				
5. 雑損失		5	1,527	0.0	2,427	20,654	0.0	19,127
経常利益			1,104,954	3.5		1,476,917	4.1	371,962
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		45,628		9,661				
3. その他		—	45,628	0.2	1,694	11,355	0.0	△34,273
VII 特別損失								
1. 投資有価証券等評価損		45,065		48,320				
2. 関係会社株式評価損		84,938		1,443,413				
3. 投資有価証券売却損		—		9,817				
4. 関係会社株式売却損		—		49,560				
5. 前渡金償却	※3	—		92,390				
6. 固定資産除却損	※4	—		2,110				
7. その他		3,126	133,130	0.4	1,608	1,647,220	4.5	1,514,090
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			1,017,452	3.3		△158,948	△0.4	△1,176,400
法人税、住民税及び事 業税		488,451		391,124				
法人税等調整額		△218,367	270,084	0.9	200,190	591,314	1.7	321,230
当期純利益又は 当期純損失 (△)			747,368	2.4		△750,262	△2.1	△1,497,631

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年11月30日 残高 (千円)	3,349,723	1,788,668	980,721	2,769,390	1,282,092	1,282,092	△35,471	7,365,735
事業年度中の変動額								
新株の発行	20,353	20,760		20,760				41,113
利益処分による剰 余金の配当					△67,971	△67,971		△67,971
利益処分による役 員賞与					△30,000	△30,000		△30,000
当期純利益					747,368	747,368		747,368
ストックオプションの行使に伴う自 己株式の付与			△7,169	△7,169			20,205	13,035
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額 (純額)								
事業年度中の変動額 合計 (千円)	20,353	20,760	△7,169	13,591	649,396	649,396	20,205	703,546
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,370,076	1,809,429	973,552	2,782,981	1,931,489	1,931,489	△15,266	8,069,281

項目	評価・換算差額等		新株引受権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成17年11月30日 残高 (千円)	23,431	23,431	1,648	7,390,814
事業年度中の変動額				
新株の発行				41,113
利益処分による剰余金の配当				△67,971
利益処分による役員賞与				△30,000
当期純利益				747,368
ストックオプションの行使に伴 う自己株式の付与				13,035
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	8,814	8,814	△612	8,201
事業年度中の変動額合計 (千円)	8,814	8,814	△612	711,748
平成18年11月30日 残高 (千円)	32,245	32,245	1,035	8,102,562

当事業年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年11月30日 残高（千円）	3,370,076	1,809,429	973,552	2,782,981	1,931,489	1,931,489	△15,266	8,069,281
事業年度中の変動額								
新株の発行	17,901	18,260		18,260				36,161
剰余金の配当					△87,787	△87,787		△87,787
当期純損失					△750,262	△750,262		△750,262
自己株式の取得							△529,481	△529,481
ストックオプションの行使に伴う自己株式の付与			△796	△796				△796
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	17,901	18,260	△796	17,464	△838,049	△838,049	△529,481	△1,332,166
平成19年11月30日 残高（千円）	3,387,977	1,827,689	972,755	2,800,445	1,093,439	1,093,439	△544,747	6,737,115

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年11月30日 残高 （千円）	32,245	32,245	1,035	8,102,562
事業年度中の変動額				
新株の発行				36,161
剰余金の配当				△87,787
当期純損失				△750,262
自己株式の取得				△529,481
ストックオプションの行使に伴う自己株式の付与				△796
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△29,786	△29,786	21,207	△8,579
事業年度中の変動額合計 （千円）	△29,786	△29,786	21,207	△1,340,745
平成19年11月30日 残高 （千円）	2,458	2,458	22,243	6,761,817

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品等は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 法人税法の定めと同一の基準による旧定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については法人税法の定めと同一の基準による旧定額法)によっております。 (ロ) 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 法人税法の定めと同一の基準による定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については法人税法の定めと同一の基準による定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益は30,000千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>メディアサービス売上高、及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。</p>	<p>同左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,101,527千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税引前当期純損失及び当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「前渡金」の金額は2,925千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取配当金」の金額は6,710千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仮払金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。なお、前事業年度の流動資産「その他」に含まれている仮払金は65,372千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。なお、前事業年度の流動負債「その他」に含まれている預り金は9,384千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年11月30日)	当事業年度 (平成19年11月30日)												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 56,222千円</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 64,699千円</p>												
<p>※2 _____</p>	<p>※2 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北京迪愛慈広告有限公司</td> <td style="text-align: center;">16,899 (1,100千円)</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱インタースパイア</td> <td style="text-align: center;">50,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">66,899</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	北京迪愛慈広告有限公司	16,899 (1,100千円)	借入債務	㈱インタースパイア	50,000	借入債務	計	66,899	—
保証先	金額 (千円)	内容											
北京迪愛慈広告有限公司	16,899 (1,100千円)	借入債務											
㈱インタースパイア	50,000	借入債務											
計	66,899	—											
<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 1,507,542千円 買掛金 289,588千円</p>	<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 1,474,719千円 買掛金 394,124千円</p>												
<p>※4 _____</p>	<p>※4 新株引受権 (676千円) は、「新株予約権」に含めて表示しております。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																
<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">メディアサービス売上高</td> <td style="text-align: right;">18,181,023千円</td> </tr> <tr> <td>オペレーションサービス売上高</td> <td style="text-align: right;">97,883千円</td> </tr> <tr> <td>テクノロジーサービス売上高</td> <td style="text-align: right;">223,193千円</td> </tr> </table>	メディアサービス売上高	18,181,023千円	オペレーションサービス売上高	97,883千円	テクノロジーサービス売上高	223,193千円	<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">メディアサービス売上高</td> <td style="text-align: right;">19,231,252千円</td> </tr> <tr> <td>オペレーションサービス売上高</td> <td style="text-align: right;">88,319千円</td> </tr> <tr> <td>テクノロジーサービス売上高</td> <td style="text-align: right;">111,273千円</td> </tr> </table>	メディアサービス売上高	19,231,252千円	オペレーションサービス売上高	88,319千円	テクノロジーサービス売上高	111,273千円																				
メディアサービス売上高	18,181,023千円																																
オペレーションサービス売上高	97,883千円																																
テクノロジーサービス売上高	223,193千円																																
メディアサービス売上高	19,231,252千円																																
オペレーションサービス売上高	88,319千円																																
テクノロジーサービス売上高	111,273千円																																
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は19.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80.6%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">68,189千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員人件費</td> <td style="text-align: right;">1,187,849千円</td> </tr> <tr> <td>人材派遣費及び業務委託費</td> <td style="text-align: right;">398,953千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">219,949千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">95,319千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,731千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49,925千円</td> </tr> </table>	役員報酬	68,189千円	役員賞与引当金繰入額	30,000千円	従業員人件費	1,187,849千円	人材派遣費及び業務委託費	398,953千円	不動産賃借料	219,949千円	減価償却費	95,319千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,731千円	退職給付費用	49,925千円	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は18.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81.2%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">69,497千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員人件費</td> <td style="text-align: right;">1,354,333千円</td> </tr> <tr> <td>人材派遣費及び業務委託費</td> <td style="text-align: right;">444,098千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">246,204千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">108,730千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,233千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">62,315千円</td> </tr> </table>	役員報酬	69,497千円	役員賞与引当金繰入額	30,000千円	従業員人件費	1,354,333千円	人材派遣費及び業務委託費	444,098千円	不動産賃借料	246,204千円	減価償却費	108,730千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,233千円	退職給付費用	62,315千円
役員報酬	68,189千円																																
役員賞与引当金繰入額	30,000千円																																
従業員人件費	1,187,849千円																																
人材派遣費及び業務委託費	398,953千円																																
不動産賃借料	219,949千円																																
減価償却費	95,319千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	14,731千円																																
退職給付費用	49,925千円																																
役員報酬	69,497千円																																
役員賞与引当金繰入額	30,000千円																																
従業員人件費	1,354,333千円																																
人材派遣費及び業務委託費	444,098千円																																
不動産賃借料	246,204千円																																
減価償却費	108,730千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	12,233千円																																
退職給付費用	62,315千円																																
<p>※4 _____</p>	<p>※4 前渡金償却 前渡金を定額償却したことによる償却額であります。</p>																																
<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">560千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">1,550千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,110千円</td> </tr> </table>	建物	560千円	原状回復費用	1,550千円	合計	2,110千円																										
建物	560千円																																
原状回復費用	1,550千円																																
合計	2,110千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注)	790	—	450	340
合計	790	—	450	340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少450株は、新株引受権の行使により自己株式を充当したことによる減少であります。

当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注)	340	8,678	50	8,968
合計	340	8,678	50	8,968

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,678株は、平成19年1月25日及び平成19年10月31日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、新株引受権の行使により自己株式を充当したことによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">26,664</td> <td style="text-align: right;">7,932</td> <td style="text-align: right;">18,731</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,664</td> <td style="text-align: right;">7,932</td> <td style="text-align: right;">18,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,735千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,985千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,105千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,818千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">414千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,678千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,263千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	26,664	7,932	18,731	合計	26,664	7,932	18,731	1年内	5,249千円	1年超	13,735千円	合計	18,985千円	支払リース料	5,105千円	減価償却費相当額	4,818千円	支払利息相当額	414千円	未経過リース料		1年内	2,585千円	1年超	6,678千円	合計	9,263千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">30,396</td> <td style="text-align: right;">8,267</td> <td style="text-align: right;">22,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,396</td> <td style="text-align: right;">8,267</td> <td style="text-align: right;">22,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,934千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,422千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,356千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,665千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">461千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,093千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,678千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	30,396	8,267	22,129	合計	30,396	8,267	22,129	1年内	5,934千円	1年超	16,422千円	合計	22,356千円	支払リース料	6,006千円	減価償却費相当額	5,665千円	支払利息相当額	461千円	未経過リース料		1年内	2,585千円	1年超	4,093千円	合計	6,678千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
器具備品	26,664	7,932	18,731																																																														
合計	26,664	7,932	18,731																																																														
1年内	5,249千円																																																																
1年超	13,735千円																																																																
合計	18,985千円																																																																
支払リース料	5,105千円																																																																
減価償却費相当額	4,818千円																																																																
支払利息相当額	414千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	2,585千円																																																																
1年超	6,678千円																																																																
合計	9,263千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
器具備品	30,396	8,267	22,129																																																														
合計	30,396	8,267	22,129																																																														
1年内	5,934千円																																																																
1年超	16,422千円																																																																
合計	22,356千円																																																																
支払リース料	6,006千円																																																																
減価償却費相当額	5,665千円																																																																
支払利息相当額	461千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	2,585千円																																																																
1年超	4,093千円																																																																
合計	6,678千円																																																																

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年11月30日)			当事業年度 (平成19年11月30日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,912,495	1,016,872	△895,623	349,166	251,915	△97,251
計	1,912,495	1,016,872	△895,623	349,166	251,915	△97,251

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">20,179</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3,960</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">223,420</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,100</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">33,682</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">33,667</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,410</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,422</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△22,122</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△22,122</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,299</td></tr> </table>	未払事業税否認	20,179	一括償却資産損金不算入額	3,960	投資有価証券評価損否認	223,420	退職給付引当金繰入限度超過額	16,100	役員退職慰労引当金否認	33,682	未払賞与否認	33,667	その他	12,410	繰延税金資産合計	343,422	その他有価証券評価差額金	△22,122	繰延税金負債合計	△22,122	繰延税金資産(負債)の純額	321,299	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">13,798</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3,640</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">607,410</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,317</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">38,660</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">40,025</td></tr> <tr><td>未払販促費否認</td><td style="text-align: right;">6,940</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,337</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753,131</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△608,306</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,825</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,280</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,280</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,545</td></tr> </table>	未払事業税否認	13,798	一括償却資産損金不算入額	3,640	投資有価証券評価損否認	607,410	退職給付引当金繰入限度超過額	25,317	役員退職慰労引当金否認	38,660	未払賞与否認	40,025	未払販促費否認	6,940	その他	17,337	繰延税金資産小計	753,131	評価性引当額	△608,306	繰延税金資産合計	144,825	その他有価証券評価差額金	△3,280	繰延税金負債合計	△3,280	繰延税金資産(負債)の純額	141,545
未払事業税否認	20,179																																																		
一括償却資産損金不算入額	3,960																																																		
投資有価証券評価損否認	223,420																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	16,100																																																		
役員退職慰労引当金否認	33,682																																																		
未払賞与否認	33,667																																																		
その他	12,410																																																		
繰延税金資産合計	343,422																																																		
その他有価証券評価差額金	△22,122																																																		
繰延税金負債合計	△22,122																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	321,299																																																		
未払事業税否認	13,798																																																		
一括償却資産損金不算入額	3,640																																																		
投資有価証券評価損否認	607,410																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	25,317																																																		
役員退職慰労引当金否認	38,660																																																		
未払賞与否認	40,025																																																		
未払販促費否認	6,940																																																		
その他	17,337																																																		
繰延税金資産小計	753,131																																																		
評価性引当額	△608,306																																																		
繰延税金資産合計	144,825																																																		
その他有価証券評価差額金	△3,280																																																		
繰延税金負債合計	△3,280																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	141,545																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.92%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△17.44%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.57%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.20%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.54%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.92%	評価性引当額の減少	△17.44%	住民税均等割	0.57%	その他	△0.20%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.54%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△10.12%</td></tr> <tr><td>役員賞与の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">△7.72%</td></tr> <tr><td>株式報酬費用の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">△5.52%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">△386.18%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△3.72%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.55%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△372.02%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△10.12%	役員賞与の損金不算入額	△7.72%	株式報酬費用の損金不算入額	△5.52%	評価性引当額の増加	△386.18%	住民税均等割	△3.72%	その他	0.55%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△372.02%																		
法定実効税率	40.69%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.92%																																																		
評価性引当額の減少	△17.44%																																																		
住民税均等割	0.57%																																																		
その他	△0.20%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.54%																																																		
法定実効税率	40.69%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	△10.12%																																																		
役員賞与の損金不算入額	△7.72%																																																		
株式報酬費用の損金不算入額	△5.52%																																																		
評価性引当額の増加	△386.18%																																																		
住民税均等割	△3.72%																																																		
その他	0.55%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△372.02%																																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額	16,611円50銭	14,027円48銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失	1,534円66銭	△1,537円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,510円47銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	747,368	△750,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	747,368	△750,262
期中平均株式数(株)	486,993	488,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,798	—
(うち新株予約権及び新株引受権)	(7,798)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年2月24日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 9,735株 (新株予約権9,735個)	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)						
<p>(新株予約権の発行について)</p> <p>当社は、平成19年2月27日開催の第10期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。</p>	—————						
<p>(債務保証について)</p> <p>(1) 当社は平成18年10月25日開催の取締役会において、当社の子会社である北京迪愛慈商務諮詢有限公司の銀行からの借入50,000千円に対して、債務保証を行うことを決議し、平成18年12月に実行しております。</p> <p>(2) 当社は平成18年12月27日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社インタースパイアの銀行からの借入50,000千円に対して、債務保証を行うことを決議し、平成19年1月に実行しております。</p>	<p>(債務保証について)</p> <p>当社は平成20年1月22日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社エルゴ・ブレインズの銀行からの借入170,003千円、社債200,000千円に対して、債務保証を行うことを決議しております。</p>						
—————	<p>(貸出コミットメントライン契約の締結について)</p> <p>当社は平成20年1月22日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社エルゴ・ブレインズと貸出コミットメントライン契約を締結することを決議しております。</p> <p>貸出コミットメントライン契約の概要は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">①契約の相手会社の名称</td> <td>株式会社エルゴ・ブレインズ</td> </tr> <tr> <td>②契約期間</td> <td>平成20年1月23日～ 平成20年12月31日</td> </tr> <tr> <td>③貸出コミットメントラインの総額</td> <td>250,000千円</td> </tr> </table>	①契約の相手会社の名称	株式会社エルゴ・ブレインズ	②契約期間	平成20年1月23日～ 平成20年12月31日	③貸出コミットメントラインの総額	250,000千円
①契約の相手会社の名称	株式会社エルゴ・ブレインズ						
②契約期間	平成20年1月23日～ 平成20年12月31日						
③貸出コミットメントラインの総額	250,000千円						

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 野沢 和彦

取締役 新倉 雄二

・退任予定取締役

取締役 鶴田 淳

取締役 柳 英人

取締役 大森壽郎

・新任監査役候補

監査役(常勤) 古賀 博

・退任予定監査役

監査役(常勤) 川口 和秋

③就任予定日

平成20年2月28日